令和6年度児童虐待防止対策等総合支援事業費　国庫補助金実績調書

令和6年度 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
児童発達支援センター等におけるオンライン環境整備事業　実績報告

自治体名　神奈川県

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジン　サユリカイ		
法人名	社会福祉法人　小百合会		
フリガナ	ジドウハッタツシエンセンター　アグネスエン		
事業所名	児童発達支援センター　アグネス園		
提供サービス（複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択）			
児童発達支援			
職員数（常勤換算数）【「従業者1ヶ月の勤務延時間」／「事業所等が定めている、常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数　×　4（週）」にて算出（産休・育休、休職は除く）】			
30.0 人			
参考情報：令和元年度から令和4年度に係るICT導入モデル事業補助実績（複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択）			
（補助実績）	なし	（補助年度）	

【申請に当たっての確認事項】 ※記載内容を確認し、チェックすること。

☑ こども家庭庁からの求めがあった場合は、ICT機器等導入の効果分析やモデル事例の公表等に対応する。

☑ 導入経費の算定に当たっては、複数の業者から見積書を徴している。

☑ 「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定しているか、あるいは交付申請後おおむね3ヶ月以内に取得見込である。

☑ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。

（該当する場合に、チェックしてください。）

☐ 同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害児を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上した（費用を按分した）。

1. 経費計画

（1）国庫補助対象経費の実支出額　335,520 円

※実際要した費用の総額を記載

（2）国庫補助基本額　335,520 円

※上限80万円【1(1)が80万円以下の場合は、1(1)の金額を記入】

（3）国庫補助所要額　167,000 円

※【1(2)×1/2にて算出（千円未満切捨）】

（4）主な導入機器内容（複数選択可）

☑ パソコン　☐ スマートフォン
☑ タブレット　☐ インカム

☐ ソフトウェア（事業所での業務を支援するソフトウェア（記録業務、情報共有業務、請求業務）で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。）
☐ ソフトウェア（バックオフィス業務のためのソフトウェア（勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務）で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。）

＜点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること＞

☑ 通信環境機器等（Wi-Fiルーターなど）
☐ 保守経費等（クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など）
☑ その他（　モニター・WEBカメラ　）

2. 事業実績

（1）ICTの導入を実施した分野（特に該当するもの１つに☑）

☑ 地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化
☐ その他

（2）事業所が抱える課題

デジカメが１台しかなく、支援の記録として撮影する機器の使用タイミングが支援者同士で重なった時に困った。また撮った画像の共有はSDカードから取り出す必要があり、データの共有は印刷する必要があった。
wi-fiの電波が弱く、ルーターを設置している職員室のドアを閉めるとその他の部屋ではzoomやインターネットの利用時に映像が途切れることがあった。
映像を使った支援をする場合、廊下に設置されたTVにてYoutubeを見ることは可能だが、一クラスずつしか利用できなかった。
zoomを使った研修や面談、監査等は、ノートPCで行っており、書類を映しながら行うには視野が狭かった。

（3）ICT機器等を導入した業務内容（概要）

iPadminiの購入により、支援記録を画像や映像で残すことができ、支援者同士の園内共有も簡単になった。
wi-fiルーター2台の設置により、園舎の奥まで電波が届くようになった。映像を使った支援にiPadminiを活用し各支援室にて行えるようになった。
会議用モニターとWEBカメラの使用により、zoomを活用したオンライン研修や他機関との会議、保護者との面談等に積極的に利用できるようになった。
こども部会のzoom開催には至っていないが、iPadminiの録音機能や会議録の作成に活用し、地域中核機能としての責務に答えていきたい。

（4）ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入により想定される定量的指標

① 前記2（3）に係る現在（ICT機器等導入前）の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D（B×C）	1人あたり業務時間（D／業務従事者数）
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数（A×12）			
zoomの活用	11 人	24 件	288 件	640 分	3,072 時間	279 時間
映像による支援	8 人	1,380 件	16,560 件	15 分	4,140 時間	518 時間
パソコンによる検索	11 人	1,380 件	16,560 件	5 分	1,380 時間	125 時間
		2,784 件	33,408 件	660 分	8,592 時間	922 時間

② ICT機器等導入後の前記2（3）に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D（B×C）	1人あたり業務時間（D／業務従事者数）
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数（A×12）			
zoomの活用	11 人	24 件	288 件	480 分	2,304 時間	209 時間
映像による支援	8 人	1,380 件	16,560 件	10 分	2,760 時間	345 時間
パソコンによる検索	11 人	1,380 件	16,560 件	3 分	828 時間	75 時間
		2,784 件	33,408 件	493 分	5,892 時間	630 時間

年間業務時間数想定削減率（%）

31.4%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2（3）に係る現在（ICT機器等の導入前）の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量
		0 ページ
		0 ページ
		0 ページ
	0 ページ	0 ページ

④ ICT機器等導入後の前記2（3）に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量
		0 ページ
		0 ページ
		0 ページ
	0 ページ	0 ページ

年間作成文書量想定削減率（%）

#DIV/0!

（5）想定削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。

研修にzoomを活用できるようになり、会場に足を運ぶ時間や交通費の削減となった。映像による支援では、クラス毎に利用するための設定や準備が安易に出来るようになった。